

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,987	27,937	25,878
経常利益 (百万円)	11,208	18,385	13,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,737	13,453	10,162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,733	33,089	7,816
純資産額 (百万円)	153,665	192,839	163,215
総資産額 (百万円)	169,216	227,803	184,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	282.49	434.97	328.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.8	84.7	88.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.98	336.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高27,937百万円（対前年同四半期21,987百万円、増減率27.1%）、営業利益16,369百万円（対前年同四半期10,073百万円、増減率62.5%）、経常利益18,385百万円（対前年同四半期11,208百万円、増減率64.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,453百万円（対前年同四半期8,737百万円、増減率54.0%）となりました。

当第3四半期連結会計期間（2019年10月から12月まで）においてアジア及び国内の未上場投資先の大型E X I Tに伴い、キャピタルゲイン及びファンド成功報酬が増加いたしました。また、S V 6ファンドの外部出資者の出資額増加により、ファンド管理報酬も増加いたしました。

なお、当社グループはファンド運用事業の単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第3四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

(キャピタルゲインの状況)

当第3四半期連結会計期間(2019年10月から12月まで)においてアジア及び国内の未上場投資先の大型EXITに伴い、キャピタルゲインが増加いたしました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高	23,291	20,033	22,680	129.8
売却高	23,177	19,957	22,567	129.8
配当金・債券利子	113	75	112	132.5
営業投資有価証券 売上原価	9,274	8,600	7,166	103.0
売却原価	9,274	8,600	7,166	103.0
強制評価損	-	-	-	-
キャピタルゲイン -	14,016	11,432	15,513	147.6
投資倍率 ÷	2.51	2.33	3.16	-
上場キャピタルゲイン	5,264	5,209	2,334	59.1
上場以外キャピタルゲイン	8,751	6,223	13,179	200.8
売却益	11,069	8,478	16,643	200.5
売却損	2,317	2,255	3,463	199.2

(投資損失引当金の状況)

当第3四半期連結累計期間において、新規投資が進捗したことと引当金額の大きい投資先の売却が実現したことを主な理由として、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率が減少しております。

なお、一括引当繰入額については厳選集中投資と投資先への関与度を高めてきたことにより、現在は個別投資先の評価をより精緻に行うことが可能となり、2017年1月以降計上しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	1,687	1,766	1,816	143.6
個別繰入額	2,541	2,103	2,114	111.0
一括繰入(取崩)額	854	337	298	-
投資損失引当金取崩額	2,399	2,201	3,421	190.1
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額)	712	435	1,604	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
投資損失引当金残高	9,501	7,892
個別引当残高	8,651	7,340
一括引当残高	850	552
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	18.4%	14.3%

(営業投資有価証券残高の状況)

投資先のIPOやスタートアップ企業を中心とした投資が進捗したことにより、営業投資有価証券の残高は増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と 時価の差額	6,153	9,047
時価が取得原価を超えるもの	6,394	9,261
時価が取得原価を超えないもの	240	214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	前第 3 四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資 有価証券評価損 (戻入益)	24	14	26

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)		当第 3 四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額
上場	1,590	7,744	1,826	10,874
未上場	49,067	49,803	53,110	53,654
小計	50,657	57,547	54,936	64,529
他社ファンドへの出資	1,632	1,719	1,334	1,391
合計	52,289	59,267	56,271	65,920

- (注) 1 . 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり
ます。
2 . 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替
の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運營業務)

2019年6月に設立したS V 6ファンドの外部出資者の出資額増加により、管理報酬が増加いたしました。
また、新たにS V 4ファンドおよびJAFCO Asia Technology Fund L.P.が成功報酬の対象となったことにより、成功報酬も増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資事業組合管理収入	2,586	1,954	5,255	271.0
管理報酬	1,750	1,311	1,817	138.4
成功報酬	836	643	3,438	548.4

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

営業投資有価証券の増加及び投資有価証券の時価増加を主な理由として、資産・負債・純資産が増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産合計	184,213	227,803
流動資産	115,636	132,508
固定資産	68,577	95,295
負債合計	20,998	34,964
流動負債	2,475	7,687
固定負債	18,523	27,277
純資産	163,215	192,839

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

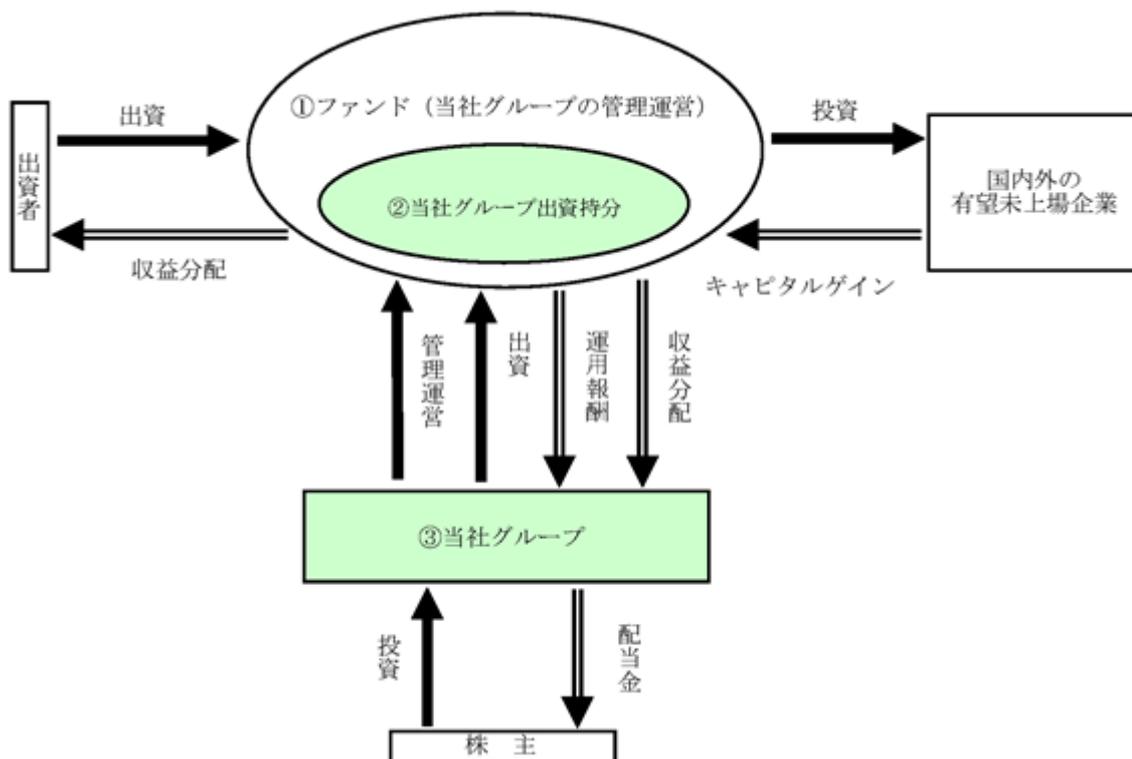
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
エレクトロニクス	5,707	5,207	538
ソフトウェア	666	578	1,316
ITサービス	11,471	8,031	16,048
医療・バイオ	1,874	1,499	1,557
サービス	1,775	1,731	3,437
製造業	2,652	2,652	2,918
流通・小売・外食	-	-	-
住宅・金融等	1,000	1,000	754
合計	25,147	20,700	26,572

- 2 エクイティ投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
エクイティ							
(日本)	11,379	26	8,922	19	21,172	28	248.1
(米国)	10,753	19	8,883	14	4,506	18	55.9
(アジア)	3,014	11	2,894	10	893	8	39.5
合計	25,147	56	20,700	43	26,572	54	140.9

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
		金額	社数	金額	社数	金額	社数
エクイティ	上場	2,288	28	2,345	29	3,649	30
	未上場	129,503	215	127,034	215	135,095	202
	小計	131,792	243	129,379	244	138,744	232
他社ファンドへの出資		1,632	23	1,643	23	1,334	20
合計		133,424	266	131,022	267	140,079	252

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
エレクトロニクス	14,487	15,345	10,262
ソフトウェア	16,182	16,158	13,287
ITサービス	73,576	70,706	82,495
医療・バイオ	4,937	4,548	6,455
サービス	5,372	5,327	8,390
製造業	5,201	5,201	7,780
流通・小売・外食	8,745	8,745	4,656
住宅・金融等	1,000	1,000	1,766
合計	129,503	127,034	135,095

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
日本	67,172	66,438	79,317
米国	41,523	39,738	37,864
アジア	20,806	20,858	17,913
合計	129,503	127,034	135,095

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。
4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
6. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

2019年6月に設立したジャフコSV6シリーズは、募集活動の結果、ファンド総額800億円となりました。

また、台湾ドル建ファンド「JAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnership」を設立し、運用を開始しました。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
		ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)
円建	運用中	9	135,000	9	135,000	11	215,000
	延長中	7	150,000	7	150,000	7	150,000
	小計	16	285,000	16	285,000	18	365,000
米ドル建	運用中	4	486,131 (千米ドル)	4	486,131 (千米ドル)	4	486,131 (千米ドル)
	延長中	5	181,500	5	181,500	4	113,500
	小計	9	667,631	9	667,631	8	599,631
台湾ドル建	運用中	-	- (百万台湾ドル)	-	- (百万台湾ドル)	1	1,037 (百万台湾ドル)
	小計	-	-	-	-	1	1,037
合計	運用中	13	188,958 (百万円)	13	188,960 (百万円)	16	272,014 (百万円)
	延長中	12	170,144	12	170,146	11	162,435
	合計	25	359,103	25	359,107	27	434,449
出資金総額に占める 当社グループの 出資持分割合			42.3%		42.3%		42.1%

(注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。

2. 合計欄における米ドル建及び台湾ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(6) 投資先会社IPO (新規上場) の状況

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内 : 2 社	(株) T G	2018年7月10日	マザーズ	美容機器、健康機器、化粧品等の 企画開発及び製造販売	愛知県
	(株)テノ.ホールディングス	2018年12月21日	マザーズ/ 福岡Q-Board	直営保育所・受託保育所の運営、 幼稚園や保育所に対する保育士派 遣、ベビーシッターサービス・ハ ウスサービスの提供、tenoSCHOOL (保育士養成講座等)の運営	福岡県

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内 : 3 社	ブランディングテクノロ ジー(株)	2019年6月21日	マザーズ	インターネットを利用した各種情 報提供サービス、広告業および広 告代理店業、インターネットホ ムページの企画立案、開発、管理 及びそれに附随する業務	東京都
	(株)ギフトィ	2019年9月20日	マザーズ	個人、法人、自治体を対象とした 各種eギフトサービスの企画・開 発・運営等	東京都
	Chatwork(株)	2019年9月24日	マザーズ	ビジネスチャットツール 「Chatwork」の開発・提供、セ キュリティソフトウェア「ESET」 の代理販売	兵庫県
海外 : 1 社	Bill.com Holdings, Inc.	2019年12月12日	N Y S E	中小企業向け経理業務支援サービ ス	米国

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	32,550,000	32,550,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,550,000	32,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	32,550,000	-	33,251	-	32,806

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,619,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,911,800	309,118	同上
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	32,550,000	-	-
総株主の議決権	-	309,118	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,619,400	-	1,619,400	4.98
計	-	1,619,400	-	1,619,400	4.98

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」12株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 61,378	1 69,271
営業投資有価証券	59,267	65,920
投資損失引当金	9,501	7,892
有価証券	2,500	2,500
その他	1,991	2,708
流動資産合計	115,636	132,508
固定資産		
有形固定資産	312	469
無形固定資産	188	197
投資その他の資産		
投資有価証券	67,646	93,749
出資金	17	0
長期貸付金	7	121
繰延税金資産	7	362
その他	397	395
投資その他の資産合計	68,076	94,628
固定資産合計	68,577	95,295
資産合計	184,213	227,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116	149
未払法人税等	1,193	4,368
賞与引当金	194	415
役員臨時報酬引当金	89	-
その他	881	2,754
流動負債合計	2,475	7,687
固定負債		
長期借入金	249	132
退職給付に係る負債	453	435
繰延税金負債	17,779	26,562
その他	42	147
固定負債合計	18,523	27,277
負債合計	20,998	34,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	59,268	69,258
自己株式	7,586	7,587
株主資本合計	117,739	127,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,719	64,682
為替換算調整勘定	755	428
その他の包括利益累計額合計	45,475	65,110
純資産合計	163,215	192,839
負債純資産合計	184,213	227,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	20,033	22,680
投資事業組合管理収入	1,954	5,255
その他の売上高	0	1
売上高合計	21,987	27,937
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	8,600	7,166
その他の原価	637	3,035
売上原価合計	9,237	10,201
売上総利益	12,749	17,735
投資損失引当金繰入額(戻入額)	435	1,604
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	14	26
差引売上総利益	13,170	19,366
販売費及び一般管理費	13,097	12,996
営業利益	10,073	16,369
営業外収益		
受取利息	126	72
受取配当金	1,258	2,036
雑収入	14	28
営業外収益合計	1,399	2,137
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	231	87
雑損失	29	33
営業外費用合計	263	122
経常利益	11,208	18,385
特別利益		
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	11,266	18,385
法人税、住民税及び事業税	2,570	5,319
法人税等調整額	41	387
法人税等合計	2,528	4,931
四半期純利益	8,737	13,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,737	13,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,737	13,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,292	19,962
為替換算調整勘定	816	327
退職給付に係る調整額	4	-
その他の包括利益合計	10,471	19,635
四半期包括利益	1,733	33,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	33,089
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
現金及び預金	7,484百万円	13,898百万円

- 2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で37,310百万円(前連結会計年度末14,601百万円、前年同四半期末18,515百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
役員報酬	156百万円	152百万円
従業員給料	868	907
従業員賞与	348	310
退職給付費用	68	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	96百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	3,309	107	2018年3月31日	2018年5月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	3,464	112	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	61,378	61,378	-
(2) 営業投資有価証券	7,744	7,744	-
(3) 有価証券 その他有価証券	2,500	2,500	-
(4) 投資有価証券	66,650	66,650	-
資産計	138,272	138,272	-
(1) 長期借入金	365	365	0
負債計	365	365	0

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,271	69,271	-
(2) 営業投資有価証券	10,874	10,874	-
(3) 有価証券 その他有価証券	2,500	2,500	-
(4) 投資有価証券	92,754	92,754	-
資産計	175,400	175,400	-
(1) 長期借入金	281	280	0
負債計	281	280	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	49,137	51,835
非上場内国・外国債券(*2)	660	946
その他(*3)	1,724	2,263
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	995	994

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、新株予約権及びファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式などで構成されているものが含まれております。いずれも市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものと超えないものに分けて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	7,526	1,131	6,394	10,629	1,368	9,261
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,526	1,131	6,394	10,629	1,368	9,261
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	66,606	9,348	57,258	92,729	9,339	83,390
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	66,606	9,348	57,258	92,729	9,339	83,390
有価証券に属するもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	74,132	10,479	63,652	103,359	10,707	92,652	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	218	458	240	244	458	214
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	218	458	240	244	458	214
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	44	61	17	24	32	7
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44	61	17	24	32	7
有価証券に属するもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,500	-	2,500	2,500	-
	小計	2,500	2,500	-	2,500	2,500	-
合計	2,762	3,020	258	2,769	2,990	221	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式	7,744	1,590	6,153	10,874	1,826	9,047
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,744	1,590	6,153	10,874	1,826	9,047
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	66,650	9,409	57,240	92,754	9,371	83,383
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	66,650	9,409	57,240	92,754	9,371	83,383
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,500	-	2,500	2,500	-
小計	2,500	2,500	-	2,500	2,500	-	
合計	76,894	13,500	63,394	106,129	13,698	92,430	

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	49,137	51,835
非上場内国・外国債券	660	946
その他	1,724	2,263
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	802	800

(注) 2. 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	282円49銭	434円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,737	13,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,737	13,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,930	30,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。